

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,788,162	固定負債	4,587,248
有形固定資産	13,933,706	地方債等	4,396,665
事業用資産	10,348,093	長期未払金	-
土地	1,197,127	退職手当引当金	26,934
土地減価償却累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	163,649
立木竹減価償却累計額	-	流動負債	780,516
建物	8,868,430	1年内償還予定地方債等	716,213
建物減価償却累計額	-4,413,651	未払金	16,395
建物減価償却累計額	-	未払費用	-
工作物	8,520,281	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,824,094	前受収益	-
工作物減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,721
船舶	-	預り金	17,187
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減価償却累計額	-	負債合計	5,367,764
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,282,762
浮標等減価償却累計額	-	剰余分(不足分)	-4,950,100
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,434,707		
土地	7,263		
土地減価償却累計額	-		
建物	6,858		
建物減価償却累計額	-6,515		
建物減価償却累計額	-		
工作物	10,432,100		
工作物減価償却累計額	-7,015,537		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,539		
物品	856,912		
物品減価償却累計額	-706,007		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,848,870		
投資及び出資金	18,735		
有価証券	-		
出資金	17,769		
その他	966		
長期延滞債権	36,612		
長期貸付金	-		
基金	1,796,273		
減価基金	518,000		
その他	1,278,273		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,749		
流動資産	912,264		
現金預金	395,841		
未収金	21,578		
短期貸付金	-		
基金	494,600		
財政調整基金	494,600		
減価基金	-		
棚卸資産	1,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-929		
繰延資産	-	純資産合計	11,332,662
資産合計	16,700,426	負債及び純資産合計	16,700,426

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価を行わないこととしております。  
水道事業会計においては原則として取得原価により評価をしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法  
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法  
・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)  
定額法を採用しております。  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法  
・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。  
・賞与引当金  
翌年度末支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
・退職給付引当金  
水道事業会計において期末支給額基準により計上しております。

⑤リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税込方式によるしております。

⑧全体会計の範囲  
一般会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険井川町診療所特別会計、介護保険事業特別会計、介護認定事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	4,394,602
業務費用	2,278,763
人件費	683,562
職員給与費	394,600
賞与等引当金繰入額	30,544
退職手当引当金繰入額	29,597
その他	228,821
物件費等	1,511,020
物件費	713,960
維持補修費	60,094
減価償却費	671,530
その他	65,436
その他の業務費用	84,181
支払利息	61,907
徴収不能引当金繰入額	2,726
その他	19,548
移転費用	2,115,839
補助金等	1,856,891
社会保障給付	245,600
その他	13,348
経常収益	369,485
使用料及び手数料	232,047
その他	137,438
純経常行政コスト	4,025,117
臨時損失	25,113
災害復旧事業費	25,113
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,427
資産売却益	2,427
その他	-
純行政コスト	4,047,803

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,964,607	15,910,570	-4,945,963	-
純行政コスト(△)	-4,047,803		-4,047,803	-
財源	4,436,194		4,436,194	-
税金等	3,413,439		3,413,439	-
国県等補助金	1,022,755		1,022,755	-
本年度差額	388,391		388,391	-
固定資産等の変動(内部変動)		392,528	-392,528	
有形固定資産等の増加		6,369,076	-6,373,072	
有形固定資産等の減少		-6,030,644	6,021,081	
貸付金・基金等の増加		54,096	-50,100	
貸付金・基金等の減少		-	9,563	
資産評価差額	445	445		
無償所管換等	-20,781	-20,781		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	368,055	372,192	-4,137	-
本年度末純資産残高	11,332,662	16,282,762	-4,950,100	-

## ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,680,799
業務費用支出	1,564,960
人件費支出	654,069
物件費等支出	829,037
支払利息支出	61,907
その他の支出	19,946
移転費用支出	2,115,839
補助金等支出	1,856,891
社会保障給付支出	245,600
その他の支出	13,348
業務収入	4,523,693
税込等収入	3,407,465
国県等補助金収入	746,497
使用料及び手数料収入	232,294
その他の収入	137,438
臨時支出	25,113
災害復旧事業費支出	25,113
その他の支出	-
臨時収入	10,972
業務活動収支	828,754
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,174,333
公共施設等整備費支出	1,043,813
基金積立金支出	130,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	402,006
国県等補助金収入	265,285
基金取崩収入	133,473
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,248
その他の収入	-
投資活動収支	-772,327
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	806,620
地方債等償還支出	806,620
その他の支出	-
財務活動収入	636,274
地方債等発行収入	636,274
その他の収入	-
財務活動収支	-170,346
本年度資金収支額	-113,919
前年度末資金残高	492,630
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	378,711
前年度末歳計外現金残高	28,770
本年度歳計外現金増減額	-11,640
本年度末歳計外現金残高	17,130
本年度末現金預金残高	395,841